

四半期報告書

(第65期第3四半期)

松田産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	124,133	125,611	167,263
経常利益 (百万円)	4,524	4,050	6,085
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,998	2,657	4,008
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,056	3,486	4,604
純資産額 (百万円)	43,109	46,902	44,460
総資産額 (百万円)	62,061	65,778	63,136
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	109.29	98.64	146.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	71.3	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	698	△3,279	2,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,543	△543	△2,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△958	205	△1,593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,209	5,188	8,582

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.04	34.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とする輸出の持ち直しや消費税引き上げ前の駆け込み需要の発生もあり、緩やかな回復感が持続しましたが、世界経済は力強さを欠いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高125,611百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益3,585百万円（同12.7%減）、経常利益4,050百万円（同10.5%減）、四半期純利益2,657百万円（同11.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況は緩やかな回復傾向にあり、電子材料や白金族製品の販売は増加したものの、金製品、銀製品の売上高は前年同四半期を下回り、全体としての売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

環境部門では、産業廃棄物の取扱量は増加しましたが、写真感材回収による銀の数量が減少し価格も下落したことから、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は90,056百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益2,940百万円（同18.5%減）となりました。

食品関連事業

食品部門では、消費が伸び悩む中で円安の影響等により原価が上昇する厳しい事業環境が続いております。このような状況の下で、水産品及び畜産品は販売数量が増加し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。また、野菜などの農産品は販売数量が前年同四半期を下回ったものの価格が上昇し、売上高は増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は35,598百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益644百万円（同28.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,642百万円増加し、65,778百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回る売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、18,875百万円となりました。これは主として未払金、未払法人税等及び賞与引当金の減少を上回る買掛金及び借入金金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円増加し、46,902百万円となりました。これは主として当第3四半期連結累計期間の利益等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,394百万円減少し5,188百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は3,279百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加と、それに伴う法人税等の支払額、売上債権の増加及び、新工場の立ち上げに備えた製品の確保等によるたな卸資産の増加の差引によるものです。尚、前年同四半期の698百万円の増加に比べ3,978百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は543百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の1,543百万円の支出に比べ1,000百万円減少しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は205百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。尚、前年同四半期の958百万円の支出に比べ1,163百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は162百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

①前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	変更の内容
松田産業(株) 武蔵工場	貴金属関連事業	製錬設備	計画の見直しにより、完成予定年月を平成25年9月から平成26年1月へ、投資予定額(総額)を3,100百万円から3,207百万円へ変更

②当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,008,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,794,300	267,943	—
単元未満株式	普通株式 105,381	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	267,943	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	2,008,900	—	2,008,900	7.0
計	—	2,008,900	—	2,008,900	7.0

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,151,200株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (食品事業部営業企画推進部長 兼水産部すりみ課管掌)	取締役 (食品事業部営業企画推進部長)	伊藤 康之	平成25年7月1日
取締役 (食品事業部長兼水産部長)	取締役 (食品事業部長)	船本 正則	平成25年7月1日
取締役 (環境事業部長 兼環境ソリューション営業部長 兼環境リサイクル営業部長)	取締役 (環境事業部長 兼環境ソリューション営業部長)	山崎 隆一	平成25年10月11日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,587	5,188
受取手形及び売掛金	18,813	20,214
商品及び製品	8,596	12,381
仕掛品	174	256
原材料及び貯蔵品	5,729	5,941
繰延税金資産	595	317
未収入金	1,132	904
その他	1,750	2,464
貸倒引当金	△43	△46
流動資産合計	45,336	47,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,809	5,915
減価償却累計額	△3,512	△3,693
建物及び構築物（純額）	2,296	2,221
機械装置及び運搬具	4,929	5,099
減価償却累計額	△3,983	△4,208
機械装置及び運搬具（純額）	945	891
土地	7,629	7,684
リース資産	425	420
減価償却累計額	△306	△328
リース資産（純額）	118	92
建設仮勘定	2,248	2,383
その他	940	1,022
減価償却累計額	△622	△706
その他（純額）	317	316
有形固定資産合計	13,557	13,589
無形固定資産		
その他	329	220
無形固定資産合計	329	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588	3,039
繰延税金資産	177	98
その他	1,424	1,412
貸倒引当金	△277	△204
投資その他の資産合計	3,913	4,346
固定資産合計	17,800	18,155
資産合計	63,136	65,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,885	8,494
短期借入金	721	2,570
1年内返済予定の長期借入金	714	624
リース債務	54	45
未払法人税等	1,315	262
賞与引当金	615	313
未払金	1,169	837
その他	2,867	2,889
流動負債合計	15,343	16,037
固定負債		
長期借入金	2,467	2,006
リース債務	64	46
退職給付引当金	230	159
役員退職慰労引当金	539	573
その他	30	52
固定負債合計	3,331	2,838
負債合計	18,675	18,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	38,766	40,775
自己株式	△2,027	△2,426
株主資本合計	44,306	45,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	275
繰延ヘッジ損益	△22	264
為替換算調整勘定	△19	443
その他の包括利益累計額合計	151	983
少数株主持分	2	1
純資産合計	44,460	46,902
負債純資産合計	63,136	65,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	124,133	125,611
売上原価	111,253	113,401
売上総利益	12,880	12,210
販売費及び一般管理費	8,771	8,625
営業利益	4,108	3,585
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	379	274
仕入割引	19	13
受取家賃	46	45
受取保険金	3	187
その他	54	25
営業外収益合計	526	569
営業外費用		
支払利息	33	29
為替差損	7	6
貸貸収入原価	46	46
その他	24	21
営業外費用合計	111	104
経常利益	4,524	4,050
税金等調整前四半期純利益	4,524	4,050
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,148
法人税等調整額	129	248
法人税等合計	1,525	1,396
少数株主損益調整前四半期純利益	2,998	2,653
少数株主損失(△)	—	△3
四半期純利益	2,998	2,657

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,998	2,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	83
繰延ヘッジ損益	△19	286
為替換算調整勘定	90	354
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	107
その他の包括利益合計	57	832
四半期包括利益	3,056	3,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,056	3,489
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,524	4,050
減価償却費及びその他の償却費	850	734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△314	△302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	33
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	33	29
持分法による投資損益 (△は益)	△379	△274
売上債権の増減額 (△は増加)	404	△1,375
未収入金の増減額 (△は増加)	435	217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,017	△3,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,063	476
未払金の増減額 (△は減少)	△288	△322
その他	△363	△375
小計	2,921	△1,160
利息及び配当金の受取額	81	93
利息の支払額	△34	△29
法人税等の支払額	△2,270	△2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	△3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,484	△455
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△47	△39
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	31	—
その他	△46	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	1,849
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△523	△550
自己株式の取得による支出	△425	△398
配当金の支払額	△659	△647
その他	△55	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,738	△3,394
現金及び現金同等物の期首残高	9,948	8,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,209	※ 5,188

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	8,213百万円	5,188百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	一百万円
現金及び現金同等物	8,209百万円	5,188百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,582	32,551	124,133	—	124,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	35	39	△39	—
計	91,586	32,586	124,173	△39	124,133
セグメント利益	3,606	502	4,108	—	4,108

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,052	35,558	125,611	—	125,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	40	43	△43	—
計	90,056	35,598	125,654	△43	125,611
セグメント利益	2,940	644	3,585	—	3,585

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円29銭	98円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,998	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,998	2,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,433	26,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 322百万円
- ② 1株当たりの金額 12円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

